

平成 26 年度研究チーム活動中間報告（第 1 回目）

「銀行企業間の関係性がマクロ経済に与える影響についての経済分析」

No. 129 研究幹事 中島 清貴（経済学部）

本研究は、**産業組織理論**や**サーチ理論**により銀行企業間の関係性がマクロ経済に対してどのような影響を与えるかを理論的に概念化すると共に、**1980 年以降の銀行と借入企業（上場企業）のマッチングデータ**を利用した上で、日本における銀行と借入企業の関係性が、日本のマクロ経済にどのような影響を与えてきたのかを実証分析する。

とりわけ、本研究は、①**銀行と借入企業との関係がどのような要因で切斷**され、そのマクロ的な影響はどのようなものであったのか、②**各企業からみた銀行の寡占度**が歴史的にどう変化し、そうした寡占度の変化がマクロ経済にどのような影響を与えてきたのか、③銀行と借入企業の関係性の深化が**ゾンビ企業**をもたらしたのか、もしくは、ゾンビ企業の存在が関係性を深化させたのか、という 3 つの観点から経済分析を行うことを企図している。

上記の研究テーマにおいて、2014 年度は、研究①と③の分析に注力してきた。ここではその分析結果について記述する。まず、銀行と借入企業の関係性の解消は、1990 年代後半に急増しており、それは、90 年代後半の銀行危機時に、銀行の財務リスクの増大に伴い、低収益の借入企業との“**不適切な関係**”を解消していたことに起因していることを実証した。また、銀行危機時におけるゾンビ企業（金利減免企業）との関係については、財務リスクの増大した銀行が、必ずしもゾンビ企業と離婚するわけではないが、**低収益のゾンビ企業**とは“不適切な関係”を解消する傾向があったことの実証している。銀行と企業の継続期間という観点からは、金融システム安定期には、継続期間が長いほど銀行と企業の関係性は安定化する一方、金融システム不安定期には、継続期間が長くても関係性が切れ易くなることの実証している。本研究による分析結果は、2 本の論文“The Dissolution of Inappropriate Relationships: Why do Banks and Borrowers Terminate Relationships?”と“On the So-called Forbearance Lending”としてまとめられ、これまで日本経済学会をはじめ国内外のカンファレンスでその研究内容を発表してきた。現在は、研究者からのコメントを受けて分析を洗練化し終えた段階であり、新しい分析結果を論文に含めるべく原稿を改訂している最中である。7 月中には、この 2 本の論文を改訂し終え、専門雑誌への投稿を行う予定である。

研究①と③のもう一つの分析の方向性は、銀行主導での関係性の解消を“**貸し剥がし**”として定義し、貸し剥がしにあった借入企業が投資プロジェクトをファイナンスできたのか、また、できなかったのであれば何故なのか、という点を実証している。この分析の中で、“貸し剥がし”にあった企業が、**新しい別の銀行との関係性を構築出来ないか、関係性を継続している既存の取引銀行からの追加的な融資が無い場合には、借入企業の投資が大きく落ち込み、マクロ経済に深刻な影響を与えること**の可能性を指摘している。この分析結果は、論文“The Real Effects of Bank-Driven Termination of Relationships: Evidence from Loan-level Matched Data”としてまとめられ、専門雑誌に投稿中である。残りの研究期間は、②の分析に注力する予定である。